

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第21期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
【会社名】	HPCシステムズ株式会社
【英訳名】	HPC SYSTEMS Inc .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小野 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【電話番号】	03-5446-5530
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 下川 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【電話番号】	03-5446-5530
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 下川 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日	自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日
売上高 (千円)	3,058,341	3,269,814	7,064,432
経常利益 (千円)	219,560	351,699	644,129
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	143,393	241,777	423,852
中間包括利益又は包括利益 (千円)	141,316	240,612	422,688
純資産額 (千円)	2,321,987	2,198,264	2,604,223
総資産額 (千円)	4,181,133	4,264,168	4,524,219
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	34.17	59.29	101.59
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	33.93	58.97	100.89
自己資本比率 (%)	55.5	51.6	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,700	24,792	1,336,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,868	10,400	55,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,463	411,537	1,038,322
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	1,644,647	1,530,296	1,970,239

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,929,431千円となり、前連結会計年度末と比べ241,469千円減少いたしました。これは主に棚卸資産が498,574千円、前渡金が227,660千円増加したものの、売掛金が497,230千円、現金及び預金が479,770千円減少したことによるものであります。固定資産は334,737千円となり、前連結会計年度末と比べ18,580千円減少いたしました。これは主に建物が16,466千円増加したものの、繰延税金資産が40,147千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,264,168千円となり、前連結会計年度末に比べ260,050千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,847,154千円となり、前連結会計年度末と比べ208,408千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が92,269千円、賞与引当金が74,223千円減少したものの、短期借入金350,000千円増加したことによるものであります。固定負債は218,750千円となり、前連結会計年度末と比べ62,500千円減少いたしました。これは長期借入金62,500千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は2,065,904千円となり、前連結会計年度末に比べ145,908千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,198,264千円となり、前連結会計年度末と比べ405,959千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が125,583千円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が532,056千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇により個人消費に節約志向が見られるものの、雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大もあり景気の緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、資源価格の高止まりや中国経済の減速の他、地政学リスクの長期化や為替相場の不安定な変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するコンピューティング業界においては、人工知能(AI)技術の進展によりデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、少子高齢化など様々な社会課題を解決すべく、コンピューティング技術のより一層の活用が求められております。科学技術計算など研究分野で活用されている他、さまざまな産業用途でも活用されており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境において当社グループは、「スーパーコンピュータからエッジコンピュータ」まで網羅するコンピューティングソリューションを提供することで、顧客のバリューチェーンに応じた最適なサービスをワンストップで提供できる体制を構築しております。事業部ごとに研究開発DX、製造業・非製造業DXを戦略分野と定め、当社の強みである幅の広い顧客基盤に対して、事業部間で異なるコンピューティング分野のシナジーを發揮することで差別化を図り、競争優位性の向上に取り組んでおります。

当社グループが重視している人財面については、人的資本に関する基本的な考え方として「人財グランドデザイン」を策定し、戦略的に技術系人材の充実に努め、多様な技術系人材を集結し、高度化する顧客の課題や要望に対する製品・サービスを提供する体制を構築しております。経営体制については、業務執行の迅速化と次世代を担う経営幹部育成を目的として新たに執行役員制度を導入し、持続的な成長実現のために経営体制の見直し図っております。又、グローバル戦略として海外向けソフトウェアライセンスビジネスの強化に取り組み、国内市場中心のビジネスモデルから海外事業の基盤強化を引き続き進めております。一方、円安進行による輸入コストの上昇やメモリ価格の高騰の他、米国通商政策の不確実性によるグローバル経済の減速懸念などマイナスの外部要因はありますが、「人とコンピューティングの力で世界平和に貢献する」という経営理念のもと、「中期経営計画 Vision2027」で掲げた目標を達成すべく取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,269,814千円（前年同期比6.9%増）、営業利益311,347千円（前年同期比64.2%増）、経常利益351,699千円（前年同期比60.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益241,777千円（前年同期比68.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

HPC事業

大学等公的研究機関は好調であったものの、民間企業向けが低調に推移したことで、売上高は前年同期比で減少となりました。引き続き案件管理の徹底を進め、一定の利益率を確保することで採算は改善しました。人員増により人件費が増加した他、営業経費も増加したことで販売管理費は増加し、利益率が改善したものの減収によりセグメント利益は前年同期比で減少となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は1,639,213千円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益は134,124千円（前年同期比9.3%減）となりました。

CTO事業

継続顧客、新規顧客向けで大口案件を受注したことで、売上高は前年同期比で増加となりました。大口案件の一部で低粗利があったものの、価格転嫁を進めるなど他の案件で一定の利益率を確保したことで、採算が改善しました。販売管理費は増加したものの増収と利益率の改善により、セグメント利益は前年同期比で増加となりました。

以上の結果、CTO事業の売上高は1,630,600千円（前年同期比43.5%増）、セグメント利益は177,222千円（前年同期比324.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,530,296千円となり、前連結会計年度末に比べ439,942千円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加による支出498,616千円等により24,792千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出50,320千円等により10,400千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出532,056千円等により411,537千円の支出となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、15,760千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,160,000
計	16,160,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,375,500	4,375,500	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	4,375,500	4,375,500		

(注) 提出日現在の発行数には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日(注)	8,500	4,375,500	839	231,516	839	228,516

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FUBON SECURITIES CO.,LTD. CLIENT 30 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	4/F.,NO.108,SEC1,TUN HWA S.RD.,TAIPEI 105,TAIWAN.	442,900	11.45
菱洋エレクトロ株式会社	東京都中央区築地一丁目12番22号	304,800	7.88
ナラサキ産業株式会社	北海道札幌市中央区大通西七丁目 3 番地 1	279,000	7.21
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀二丁目 1 番27号	145,800	3.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	136,371	3.53
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098	114,900	2.97
小野 鉄平	東京都目黒区	100,000	2.59
堤 聖吾	滋賀県長浜市	61,500	1.59
長谷川 真樹	東京都江東区	30,700	0.79
株式会社ハイアテック	千葉県千葉市美浜区真砂二丁目15番 1 号	29,000	0.75
計		1,644,971	42.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式508,131株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 508,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,854,900	38,549	
単元未満株式	普通株式 12,500		
発行済株式総数	4,375,500		
総株主の議決権		38,549	

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HPCシステムズ株式会社	東京都港区海岸三丁目 9番15号	508,100		508,100	
計		508,100		508,100	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,421	1,602,651
売掛金	1,087,153	589,923
電子記録債権	80,594	72,102
製品	24,750	202,249
仕掛品	166,636	329,003
原材料及び貯蔵品	584,511	695,937
未着品		47,282
前渡金	72,679	300,339
その他	72,152	89,941
流動資産合計	4,170,900	3,929,431
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,877	59,344
機械及び装置（純額）	50,716	51,480
車両運搬具（純額）	274	235
工具、器具及び備品（純額）	9,710	13,080
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	118,277	138,839
無形固定資産		
ソフトウェア	24,336	27,118
無形固定資産合計	24,336	27,118
投資その他の資産		
投資有価証券	51,200	51,200
繰延税金資産	126,559	86,411
その他	32,944	31,167
投資その他の資産合計	210,703	168,779
固定資産合計	353,318	334,737
資産合計	4,524,219	4,264,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,189	457,172
短期借入金		350,000
1年内返済予定の長期借入金	244,432	191,652
未払法人税等	170,519	78,250
前受金	271,369	453,002
賞与引当金	132,777	58,554
役員賞与引当金	15,750	10,500
製品保証引当金	50,599	52,288
その他	300,108	195,734
流動負債合計	1,638,745	1,847,154
固定負債		
長期借入金	281,250	218,750
固定負債合計	281,250	218,750
負債合計	1,919,995	2,065,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,677	231,516
資本剰余金	349,796	350,635
利益剰余金	2,388,380	2,513,963
自己株式	365,898	897,954
株主資本合計	2,602,956	2,198,162
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,266	101
その他の包括利益累計額合計	1,266	101
純資産合計	2,604,223	2,198,264
負債純資産合計	4,524,219	4,264,168

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	3,058,341	3,269,814
売上原価	2,144,557	2,176,275
売上総利益	913,783	1,093,538
販売費及び一般管理費	¹ 724,176	¹ 782,191
営業利益	189,606	311,347
営業外収益		
受取利息	1,458	4,044
保険配当金	557	266
確定拠出年金返還金	371	800
為替差益	32,974	36,681
その他	292	1,313
営業外収益合計	35,654	43,105
営業外費用		
支払利息	4,854	2,545
支払手数料	845	192
その他	0	15
営業外費用合計	5,700	2,753
経常利益	219,560	351,699
特別損失		
固定資産除却損		32
特別損失合計		32
税金等調整前中間純利益	219,560	351,666
法人税、住民税及び事業税	49,113	69,742
法人税等調整額	27,053	40,147
法人税等合計	76,166	109,889
中間純利益	143,393	241,777
親会社株主に帰属する中間純利益	143,393	241,777

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
中間純利益	143,393	241,777
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,077	1,164
その他の包括利益合計	2,077	1,164
中間包括利益	141,316	240,612
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	141,316	240,612

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	219,560	351,666
減価償却費	24,914	26,625
受取利息及び受取配当金	1,458	4,044
支払利息	4,854	2,545
為替差損益（ は益）	11,338	32,381
固定資産除却損		32
売上債権の増減額（ は増加）	470,207	505,858
棚卸資産の増減額（ は増加）	42,033	498,616
仕入債務の増減額（ は減少）	86,390	3,969
賞与引当金の増減額（ は減少）	40,419	74,223
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,500	5,250
製品保証引当金の増減額（ は減少）	163	1,688
前渡金の増減額（ は増加）	18,020	227,660
その他	117,928	82,428
小計	523,392	132,640
利息及び配当金の受取額	1,458	4,044
利息の支払額	4,962	2,229
法人税等の支払額	73,187	159,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,700	24,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	25	39,931
有形固定資産の取得による支出	10,992	43,020
無形固定資産の取得による支出	3,264	7,300
その他	11,585	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,868	10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	350,000
短期借入金の返済による支出	200,000	
長期借入金の返済による支出	200,836	115,280
配当金の支払額	106,832	115,879
新株予約権の行使による株式の発行による収入	200	1,678
自己株式の取得による支出	199,995	532,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,463	411,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,252	6,787
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87,883	439,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,531	1,970,239
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,644,647	1 1,530,296

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	255,780千円	285,790千円
減価償却費	22,076 "	22,825 "
賞与引当金繰入額	48,112 "	51,108 "
役員賞与引当金繰入額	10,500 "	10,500 "
製品保証引当金繰入額	163 "	1,688 "
退職給付費用	13,288 "	13,820 "

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日）及び当中間連結会計期間（自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日）

当社は、科学技術計算用コンピュータの主要顧客が大学公官庁又は大企業であり、受注が急増する年度末の1～3月に売上高が集中する傾向にあります。従いまして、第3四半期連結会計期間の比重が高くなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	1,743,814千円	1,602,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金	99,166 "	72,355 "
現金及び現金同等物	1,644,647千円	1,530,296千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,364	25.00	2024年 6 月30日	2024年 9 月30日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,193	28.00	2025年 6 月30日	2025年 9 月30日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2025年11月14日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式290,900株を取得しました。この結果、自己株式が532,056千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式は897,954千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
一定時点で移転される財	1,864,318	1,136,429	3,000,747		3,000,747
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	57,594		57,594		57,594
顧客との契約から生じる 収益	1,921,912	1,136,429	3,058,341		3,058,341
その他の収益					
外部顧客への売上高	1,921,912	1,136,429	3,058,341		3,058,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,921,912	1,136,429	3,058,341		3,058,341
セグメント利益	147,881	41,724	189,606		189,606

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
一定時点で移転される財	1,577,461	1,630,600	3,208,061		3,208,061
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	61,752		61,752		61,752
顧客との契約から生じる 収益	1,639,213	1,630,600	3,269,814		3,269,814
その他の収益					
外部顧客への売上高	1,639,213	1,630,600	3,269,814		3,269,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,639,213	1,630,600	3,269,814		3,269,814
セグメント利益	134,124	177,222	311,347		311,347

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	34円17銭	59円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	143,393	241,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	143,393	241,777
普通株式の期中平均株式数(株)	4,196,484	4,078,189
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	33円93銭	58円97銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	29,401	21,822
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2月13日

HPCシステムズ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 本 間 洋 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾 形 隆 紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHPCシステムズ株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HPCシステムズ株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認め

られないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。